

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月9日

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青木 博之 TEL (03) 3568-1305
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(千円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年3月期	2,512,169	△28.4	△316,109	—	△327,856	—	△363,383	—
18年3月期	3,508,033	△10.3	273,283	79.7	227,939	61.5	117,158	58.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△6,186	93	—	—	△24.7	△14.5	△12.6
18年3月期	6,592	65	6,503	72	8.4	9.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 —千円 18年3月期 —千円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	千円	千円	%	円	銭
19年3月期	1,989,922	1,286,566	1,286,566	64.7	21,904	97	
18年3月期	2,534,909	1,649,949	1,649,949	65.1	84,275	70	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,286,566千円 18年3月期 1,649,949千円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
19年3月期	138,730	△267,722	△125,208	638,401
18年3月期	190,835	△515,363	294,997	892,602

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	0	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	0	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	—	—	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
中間期	1,324,949	△1.2	△155,259	—	△158,686	—	△160,386	—	△2,730	71
通期	3,186,630	26.8	87,782	—	80,928	—	77,528	—	1,319	98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年3月期 | 58,734株 | 18年3月期 | 19,578株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | —株 | 18年3月期 | —株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。</p> <p>なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。</p>
--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計年度におけるわが国経済は継続的な企業収益の改善を受け全般的に設備投資が増加し、雇用情勢においても改善が見られるなど、戦後最長といわれるいざなぎ景気を更新し好調に推移いたしました。2007年年初にいたり、米景気の先行き不透明感が強まりました。さらに2月末の中国上海株の急落に端を発する世界連鎖株安により、2007年3月の全国企業短期経済観測調査では2002年より改善トレンドの続いた企業の景気先行き業況D Iもわずかではありますが下方へ転じました。ただし、設備投資や雇用は増勢をつづけており、景気はなお持続力を保ち、引き続き好調に推移しております。

こういった情勢の下、情報技術業界では金融機関が収益の改善を背景にIT化投資を増加させましたが、経済全体では大企業・中小企業ともにソフトウェア投資を非製造業を除いて前年度比減少させました。一方、「日本版SOX法」を展望して企業の内部統制構築の対応に伴う需要は伸び、情報セキュリティへの取り組みは一層重要性が高まっております。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカル・ケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

主力のソリューションシステムアウトソーシング分野におきましては、日本IBM株式会社との提携による新データセンターの構築による原価負担増に加えて、当提携による販売目標額が5億円マイナスするなど計画対比で大幅マイナスとなる結果となりました。しかしながら、日本IBM株式会社との提携関連以外はほぼ前年水準でした。

メディカル・ケアソリューション事業分野におきましては、「介護ソリューションパッケージ」[*1]を下半期より市場投入し、施設運営ソリューションのみならず、ケアマネージャー向けソリューション、居宅介護向けソリューション等、ラインアップの拡充を行ってまいりました。また、当社のソリューションはこれまでにない介護業界向け業務効率化ソリューションとして大変高くご評価いただいております。第4四半期において販売パートナーとの提携及び当社直販と合わせて顧客開拓は順調に推移しております。

セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティ機能をもったファイル管理ソリューションとして「Security Data Box」[*2]および「Cybele Secure File System」[*3]を製品化いたしました。また、ThinClient[*4]機能を通常PCの利用環境で実現する「Drive Shield」オプションを第4四半期より市場投入いたしました。セキュリティ関連ソリューション事業分野におきましては高評価にもかかわらず、有力販売パートナーの開拓が進捗しておらず、売上高は自社営業によるものだけに留まり、大きく計画対比マイナスとなりました。しかしながら、セキュリティ関連ニーズの高い銀行業務など特定の事業分野に特化したソリューションの開発などにより、販売パートナーに依存しない事業体制が整いつつあります。

この結果、当会計期間における売上高は、2,512,169千円（前年同期比28.4%減）となりました。利益面では、売上総利益は462,808千円（同50.1%減）、経常利益△327,856千円、当期純利益は△363,383千円となりました。売上高はeコマース事業の商流変更により前年比で減収、売上総利益は新データセンター構築によるコスト増、及びASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年比で減益となりました。また企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が51,615千円増加し、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、メディカル・ケアソリューション事業が概ね順調に伸張しましたものの、基幹であるソリューションシステムアウトソーシング事業が日本IBM株式会社との提携が不調であったこともあり計画未達、セキュリティ関連ソリューション事業も計画未達でした。この結果、売上高は前年同期比減収の1,265,475千円（同16.6%減）となりました。原価については新データセンター構築に伴うコスト増及び新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加し、売上総利益は326,579千円（同59.1%減）と減益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は1,246,693千円（同37.4%減）と減収となりましたが、売上総利益は136,228千円（同6.5%増）と増益となり、売上利益率は10.9%（前年同期比 4.5ポイント増）と増加しております。

[*1]「介護ソリューションパッケージ」

介護スタッフをサポートし、介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レポート管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューションです。更に、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により、「経営」という観点からもサポートさせていただくASP型パッケージです。

[*2]「Security Data Box」

機密性の高い情報をインターネット上で安全に共有するために開発したセキュリティ手順（特許出願中：特許公開

2005-142927) をベーステクノロジーとして商品化した新概念のデータストレージサービスです。インターネット上で確実にユーザーの認証を行うことができるので、外部からの不正アクセスに対して極めて高い安全性を実現しています。

【*3】「Cybele Secure File System」

「Security Data Box」のテクノロジーをベースに商品化したファイルサーバーソリューションです。高いセキュリティレベルを維持しつつPCからはローカルドライブを使う感覚で使用することができます。サーバーとしてデータベースを活用するので、無停止対応や、バックアップなどの高可用性を極めてシンプルに実現することが可能となります。

【*4】ThinClient (シンクライアント) とは、ハードディスクを持たず、データ (ファイル) を保存できないため、情報漏えいの防止を促進することができる端末機です。

次期の見通し

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、業務効率化や情報漏洩対策など、各企業のITシステムに対するニーズはますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成20年3月期 (予想)			平成19年3月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	3,186,630	100.0	126.8	2,512,169	100.0
ASP事業	2,217,680	69.6	175.2	1,265,475	50.4
eコマース事業	968,950	30.4	77.7	1,246,693	49.6
営業利益	87,782	2.8	—	△316,109	△12.6
経常利益	80,928	2.5	—	△327,856	△13.1
当期利益	77,528	2.4	—	△363,383	△14.5
1株当たり当期純利益	1,319.98		—	△6,186.93	
1株当たり配当金	—			—	

- (注) 1 平成19年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2 平成20年3月期 (予想) の1株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除していません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ640,278千円減少し、1,037,083千円となりました。その主な要因は、現預金の減少254,201千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少420,550千円および前払費用の増加43,367千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ100,920千円増加し、950,185千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加115,155千円、長期前払費用の増加30,431千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少27,399千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ224,604千円減少し、423,673千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少175,250千円、未払金の増加86,143千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少40,000千円および未払法人税等の減少66,323千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ43,001千円増加し、279,682千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少13,944千円、およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の増加57,382千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ363,383千円減少し、1,286,566千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少363,383千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により138,730千円獲得、投資活動により267,722千円使用、財務活動により125,208千円使用し、その結果使用した資金は254,201千円となり、当事業年度末残高は638,401千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、138,730千円となりました。これは主に売上債権の減少420,550千円、仕入債務の減少175,250千円、未払金の増加156,611千円および法人税等の支払額66,774千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、267,722千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出198,731千円およびソフトウェアの製作による支出50,280千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、125,208千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出53,944千円及び未払金の返済による支出66,828千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率 (%)	51.6	65.1	64.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	231.7	82.5
債務償還年数 (年)	2.2	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	31.2	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、第10期まで利益配当を実施しておりません。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが、株主の利益につながると考えております。

第11期におきましては、当期純損失の計上となり、当期配当は実施の見送りを予定しております。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、当社が経営判断する際に検討すべき事項であるとともに、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

① IT業界の将来性について

企業や家庭へのPC導入、インターネットの普及などにより、インフラとしてのコンピュータ利用は、急速に進みました。経営分析、経営判断の道具としてのコンピュータを利用する機会は確実にあらゆる階層に広まっております。当社の事業領域では、ITの一般化はリスクではなく、むしろ市場の拡大として捉えられます。

なお、ITが予想通りに普及しない場合、または何らかの制約が生じた場合においても、業界に属する全ての会社に該当することではありますが、当社においても業績に影響を及ぼす可能性はあります。

② ASP業界の将来性について

ASPは、主に企業におけるシステム運用・管理等のアウトソーシングの一環として利用され、システムの導入・運用・更新への迅速な対応、設備投資・運用失敗等に係るリスク回避、ハッキング等に対するセキュリティ対策向上等の面で効果が高く、コストの削減にも寄与するものとして、今後更に普及することが予想されます。

また、ITインフラの発達により、インターネット上で従来は不可能だった情報量のやり取りが容易になり、ASPによって取り扱われる事業領域も拡大しております。

ただし、ASPという事業自体が、事業として新しい形態であるため、業界自体が大きく変化した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

IT業界における技術革新は、依然非常に速い速度で進んでいます。現在行われている或いはこれから行われようとしている技術革新を把握することは当社が事業を行っていくうえで重要であり、当社ではそのための情報収集を逐次行っております。その上で当社のソリューションシステムアウトソーシングサービスにおいて、サービスの向上、拡大に必要な技術の取捨選択については、安定性・安全性・信頼性・経済性等を考慮して行っております。なお、そうした技術の取捨選択について適切な判断ではなかった場合や、技術を十分な速度・品質で提供できなかった場合には、当社事業に少なからず影響を生じる可能性があります。

④ システムダウンについて

当社は、コンピュータネットワークを通じてサービスを提供する事業を行っているため、ネットワークシステムのダウンに対して、下記のような対策を講じております。

現在の大型サーバーを導入してから4年が経過していますが、システムダウンはその間生じておりません。ホットスワップ[*1]などを利用して定期的なメンテナンスも実施しております。

また、ハードウェアに関しては全て多重化施策を実施しております。特に、当社サービスの基幹となるデータベースサーバー、アプリケーションサーバーに関しては多重化度を高めており、1台のハードウェアの故障が全体のサービスの劣化に繋がらない仕組みを構築しております。また、データの保全には万全を期しており、3階層のバックアップレイヤーによる保全に加え、3階層目のバックアップレイヤーはロケーションを変えることにより、万一の災害時のデータの保全を担保しております。

上記のような対策を行っておりますが、万一システムダウンが発生した場合には、損害賠償を伴う訴訟が発生することも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

[*1] ホットスワップ

障害発生時に、システムを停止させずに稼働したまま交換を可能とする技術。

⑤ セキュリティについて

当社の展開するASP事業においては、当社のサーバーにお客様経営情報が蓄積されるため、お客様情報の保護が極めて重大な命題となっております。そのため、当社では、お客様情報の消失や外部への流失、漏洩が発生しないよう、インターネット回線とは隔離された独自のプライベートネットワークを準備すると共に、E-mail等の利用のためにインターネットと接続を行う部分からの不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などを防御するために、高品位なファイアーウォール[*1]群を設置し、24時間の監視体制を引いております。

一方で、人的ミスや手続き不備などによる情報漏洩を防ぐため、情報の取り扱いや保管、コンピュータの運用などについて、ISO27001[*2]の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

しかしながら、自然災害、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などの要因によって、データの漏洩、データの破損や誤動作が起こる可能性があります。上記のような対策を行っておりますが、万一そのような事態になりました場合、当社の信頼を失うばかりでなく、お客様からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

[*1] ファイアーウォール

組織内のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐシステム、また、そのようなシステムが組みこまれたコンピュータを指す。企業などのネットワークでは、インターネットなどの外部ネットワークを通じて第三者が侵入し、データやプログラムの盗み見・改ざん・破壊などが行なわれることのないように、外部との境界を流れるデータを監視し、不正なアクセスを検出・遮断する必要がある。このような機能を実現するシステムがファイアーウォールである。

[*2] ISO27001

企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して保護施策を講じ、セキュリティレベルに応じた管理策を維持・改善する体制を構築することを目的として制定された、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格。

⑥ 競合について

ASP事業領域におきましては大小様々な企業が存在しておりますが、現状では市場規模が大きいことと、各社の持ち味の違いが棲み分けを生じていることにより、競争が表面化しているという認識には至っておりません。当社で

は、成長力のある中堅企業をお客様としてフォーカスし、そこに対するソリューションシステムアウトソーシングの提供をすることが強みであると認識しております。そのような成長力のある企業ほど、その成長スピードから情報システムへの設備投資に躊躇しがちであり、維持・運用に係るコストが抑えられ、高品位な運用環境の下、情報システムをオンデマンドで利用することができる当社のサービスの価値は高いと考えるからです。しかしながら、お客様の情報システムに対する自社所有思考は根強いことから、当社では、一番の競合先はお客様の自社所有思考であり、当社にアウトソースすることのメリットを如何に訴求できるかが当社の成長を左右するものと認識しております。

eコマース事業領域におきましては、ASP事業とのシナジー効果やチェーン店舗独自の商品を取り扱うこと等により、現時点におきましては競合が顕在化する可能性は低いものと見込んでおります。

なお、両事業領域におきましては、現時点においては競合の発生は認識しておりませんが、将来、競合が発生することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成19年3月期において株式会社レイズインターナショナル及び株式会社コスト・イズ（株式会社レイズインターナショナルの兄弟会社）への売上高の割合は、それぞれ10.7%、13.7%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

インターネットに関連する規制と致しまして電気通信事業法があり、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。

情報の保護に関しては、個人情報の保護に関する法律があります。当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者には該当しませんが、ISO27001の認証取得の過程において情報取扱いの基準を社内にて制定しております。当社社内基準については、当該法律の要求事項をほぼ満たすものとなっております。厳重な管理・運用がなされております。

しかしながら、将来インターネットに関する新しい法律、条例などが施行された場合には、それらにより当社の事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

⑨ 外注および外部協力先について

当社は、補助的な部分でありながらマンパワーが必要な開発を中心に外注することにより、固定費を削減しつつ、お客様のビジネスに対するソリューションの提案、IT化するシステム企画や開発などのより重要なコアプロセス或いは上流プロセスの業務に集中できます。当期からは、中国に所在する企業への業務委託を開始することとし、今後はオフショアでの開発を積極的に推し進めることで優秀かつ低コストな労働力の確保に努めてまいります。なお、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法習慣があり、これらについて十分に理解した上で活動を行わなければ当社の事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

また、特定の外部協力先に開発を依存するものではないため、これにより当社の事業が制約されることは無く、海外での労働力確保が困難な状況になった場合でも、随時国内に切り替えられるため、業務に支障は生じる見込みはありません。

しかしながら、外部協力先との関係が変化した場合や、国際問題などで委託状況に問題が発生した場合には、当社の事業における商品開発のコストに何らかの影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社のみで構成されております。

また、当社の子会社としては、株式会社ベンチャー・リンクが「その他の関係会社」となっておりましたが、同社の平成18年12月期決算より同社の持分法適用関連会社から除外されたため、当社は「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会にとって真に価値あるソリューションを」という経営理念の下、お客様のニーズに対応したソリューションシステムをASP形式で提供するという、ソリューションシステムアウトソーシング事業を主力事業として展開しております。この経営理念を実現する為に、「お客様と共に事業をつくる」、そしてそのための「徹底した現場主義」という基本方針に基づき事業展開を行い、そこから生まれたソリューションを社会にとって真に価値のあるものに育てていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社が経営の最重要課題のひとつとして掲げる株主価値の向上のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標としては、売上高営業利益率を重視しており、今後は、ASP事業を牽引役として売上高営業利益率の向上を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社は、チェーン本部へのソリューションシステム提供に強みを発揮して参りましたが、今後は、提供するソリューションシステムを店舗内ソリューション、そのガバナンスのための本部・本社ソリューションのみならず、お客様が事業活動を営む上で必要な基幹システムを含むあらゆる分野に拡大し、従来のASP事業とソリューションシステムアウトソーシング事業とを融合させたSSSP[*4]としての基盤をより強固なものにして参ります。その実現のためには、当社のユニバーサルプラットフォームの質的、量的拡大、さらにはお客様の優先事項を的確に把握し、ソリューションシステムを構築するための優秀な人材の確保が必要不可欠であると認識しております。

また、メディカルケアソリューション事業及びセキュリティ関連ソリューション事業等の新たな事業分野の構築により、更なる成長への基盤作りを行なっていく方針であります。

[*4] SSSP

Solution System Service Providerの略。

当社独自の呼称であり、お客様毎のニーズに応じたソリューションシステムを構築し、ASP形式でサービス提供することを指す。

(4) 会社の対処すべき課題

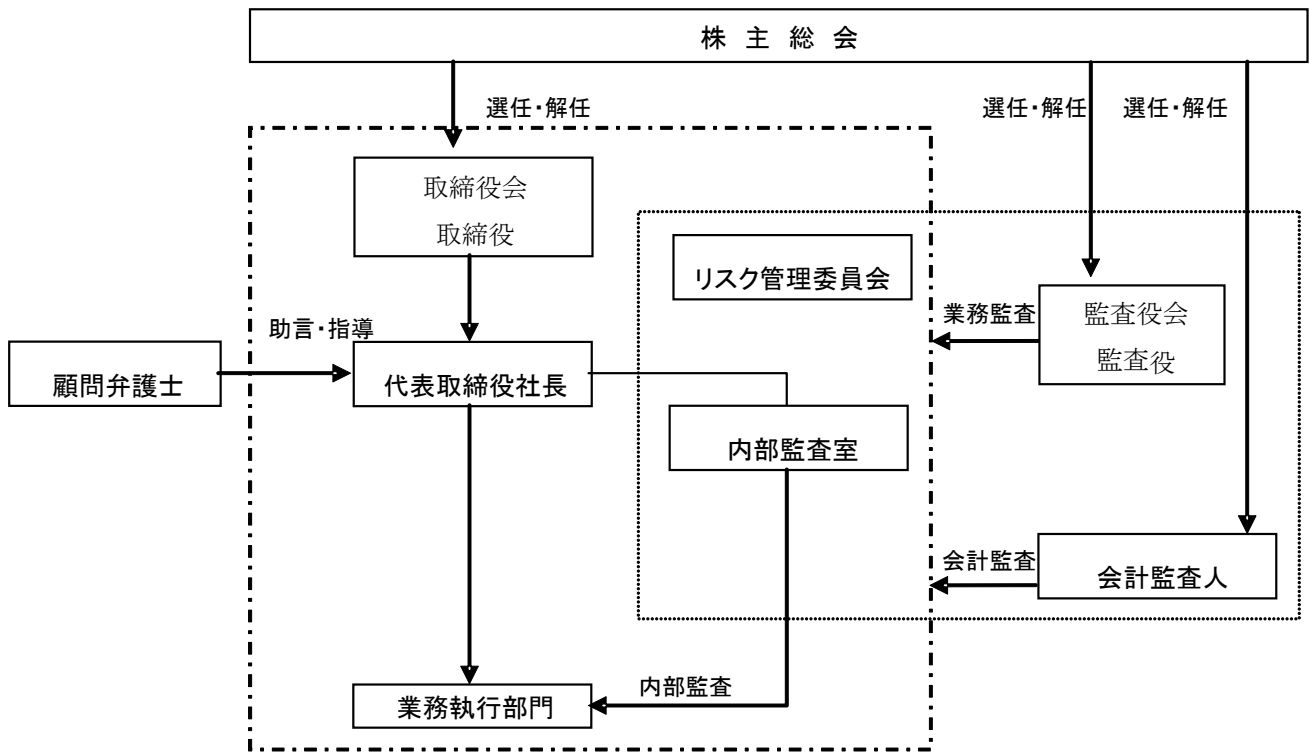
当社は、今後事業を拡大していく為には業種別、お客様別のソリューションによる事業領域の拡大が大きな課題であり、それらをバックアップする開発力の強化が至上命題であると認識しております。個別の課題は以下のとおりであります。

- ① 商品力強化の面では、現在のところ品質・価格両面から十分な競争力を有していると考えておりますが、既存のサービスのブラッシュアップを行うとともに、ソリューション提供企業としての提案力向上、コンサルティング力の向上によって、類似企業との差別化をいっそう図ってまいります。
- ② 市場戦略の面においては、既存の導入実績を元に、低コストで高品質なサービスを提供することにより、新規顧客の開拓を図ってまいります。
- ③ 組織戦略の面においては、戦略組織の強化、人材の確保と成長、開発体制の強化、外注政策、ソリューション提案力の強化を図ってまいります。
- ④ 戦略面におきましては、上記3つの視点からの資金要請を十分に満たすべく、中長期的な視野から、今後発生する資金ニーズに対して迅速に手を打てる状況を確認いたします。
- ⑤ 情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。また当社サービスを安全かつ安心してご利用いただけるよう、ISO27001の認証を取得しており、この運用徹底を行って参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の組織である内部監査室の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査室は、監査役や会計監査人との連携のもとに、計画的

に業務監査、及び臨時の監査を実施することで、内部牽制組織として機能しております。
 また、当社の管理組織図は以下のとおりです。



(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		892,602		638,401		
2 売掛金	※1	710,591		290,040		
3 貯蔵品		—		10,066		
4 前払費用		47,487		90,854		
5 繰延税金資産		31,493		—		
6 未収入金		32,934		—		
7 その他		5,433		35,932		
貸倒引当金		△43,181		△28,212		
流動資産合計		1,677,361	66.2	1,037,083	52.1	△640,278
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,067		32,482		
減価償却累計額		2,875	12,191	6,461	26,020	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		122	115	140	97	
(3) 工具器具備品		48,233		49,380		
減価償却累計額		29,462	18,770	34,251	15,129	
有形固定資産合計			31,078	41,247	2.1	10,169
2 無形固定資産						
(1) 営業権		48,000		—		
(2) のれん		—		24,000		
(3) ソフトウェア		380,588		495,744		
(4) ソフトウェア仮勘定		27,399		—		
(5) 電話加入権		1,624		1,624		
(6) その他		137		112		
無形固定資産合計			457,750	521,481	26.2	63,731

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		250,785		250,785		
(2) 従業員長期貸付金		422		422		
(3) 長期前払費用		12,522		42,954		
(4) 繰延税金資産		2,838		—		
(5) 敷金・保証金		93,866		93,293		
投資その他の資産合計		360,435	14.2	387,456	19.5	27,020
固定資産合計		849,264	33.5	950,185	47.7	100,920
III 繰延資産						
1 新株発行費		5,215		2,654		
2 社債発行費		3,066		—		
繰延資産合計		8,282	0.3	2,654	0.1	△5,628
資産合計		2,534,909	100.0	1,989,922	100.0	△544,986

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		買掛金	353,086		177,835		
2		1年以内返済予定の長期借入金	53,944		13,944		
3		未払金	107,962		194,106		
4		未払費用	21,205		8,645		
5		未払法人税等	69,708		3,384		
6		未払消費税等	16,100		—		
7		預り金	5,034		5,054		
8		賞与引当金	21,238		20,703		
		流動負債合計	648,278	25.6	423,673	21.3	△224,604
II 固定負債							
1		社債	200,000		200,000		
2		長期借入金	22,112		8,168		
3		退職給付引当金	6,974		6,537		
4		長期未払金	—		64,977		
5		その他	7,594		—		
		固定負債合計	236,681	9.3	279,682	14.1	43,001
		負債合計	884,959	34.9	703,355	35.3	△181,603

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	915,900	36.1	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		522,950		—		
資本剰余金合計		522,950	20.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		211,099		—		
利益剰余金合計		211,099	8.3	—	—	—
資本合計		1,649,949	65.1	—	—	—
負債及び資本合計		2,534,909	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	915,900	46.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		522,950		
資本剰余金合計		—	—	522,950	26.3	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△152,283		
利益剰余金合計		—	—	△152,283	△7.7	—
株主資本合計		—	—	1,286,566	64.7	—
純資産合計		—	—	1,286,566	64.7	—
負債純資産合計		—	—	1,989,922	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 ASP事業売上高		1,518,073			1,265,475			
2 eコマース事業売上高		1,989,959	3,508,033	100.0	1,246,693	2,512,169	100.0	△995,864
II 売上原価	※2							
1 ASP事業売上原価		717,846			938,895			
2 eコマース事業売上原価		1,862,075	2,579,922	73.5	1,110,465	2,049,360	81.6	△530,562
売上総利益			928,111	26.5		462,808	18.4	△465,303
III 販売費及び一般管理費	※2							
1 役員報酬		86,514			110,870			
2 給料手当		194,382			235,419			
3 賞与		31,487			24,306			
4 雑給		32,637			19,511			
5 賞与引当金繰入額		10,863			11,742			
6 退職給付費用		1,102			1,370			
7 法定福利費		33,660			40,788			
8 福利厚生費		3,418			2,285			
9 旅費交通費		19,966			18,525			
10 広告宣伝費		10,375			23,980			
11 接待交際費		10,226			23,512			
12 消耗品費		2,182			2,422			
13 租税公課		8,351			6,531			
14 支払報酬		16,334			26,397			
15 支払手数料		33,174			60,561			
16 賃借料		13,448			9,180			
17 地代家賃		54,562			63,028			
18 事務用品費		3,994			4,681			
19 保険料		3,653			4,805			
20 減価償却費		31,643			31,419			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
21 貸倒引当金繰入額		3,772		—		
22 その他		49,073	654,827	57,574	778,917	124,090
営業利益又は営業損失 (△)			273,283		△316,109	△589,392
IV 営業外収益						
1 受取利息		20		475		
2 固定資産賃貸料	※1	2,620		—		
3 消費税還付収入		—		513		
4 その他		1,026	3,667	60	1,049	△2,618
V 営業外費用						
1 支払利息		6,099		6,088		
2 賃借料		2,620		—		
3 新株発行費償却		3,281		3,641		
4 社債発行費償却		3,066		3,066		
5 上場関連費用		33,270		—		
6 その他		673	49,011	—	12,796	△36,215
経常利益又は経常損失 (△)			227,939		△327,856	△555,795
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	17,442		—		
2 役員退職慰労引当金戻 入額		7,720		—		
3 貸倒引当金戻入益		—	25,162	4,229	4,229	△20,933
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	2,896		83		
2 貸倒引当金繰入額		22,487		—		
3 リース解約損		15,349	40,733	1,960	2,044	△38,689
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			212,369		△325,671	△538,040
法人税、住民税及び事 業税		100,985		3,378		
法人税等調整額		△5,774	95,211	34,332	37,711	△57,499
当期純利益又は当期純 損失 (△)			117,158		△363,383	△480,541
前期繰越利益			93,941		—	
当期末処分利益			211,099		—	

A S P 事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		—	—	707	0.1	707
II 労務費		145,928	20.3	145,050	15.4	△878
III 経費	※2	571,917	79.7	793,138	84.5	221,221
合計		717,846	100.0	938,895	100.0	221,049

(注) ※1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※2 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	119,893	147,616
賃借料 (千円)	210,700	311,223
減価償却費 (千円)	100,125	134,196
支払手数料 (千円)	30,759	69,523

e コマース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 購買原価		1,786,435	96.0	1,086,364	97.8	△700,071
II その他の経費		75,640	4.0	24,100	2.2	△51,540
合計		1,862,075	100.0	1,110,465	100.0	△751,610

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	211,099	1,649,949	1,649,949
事業年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△363,383	△363,383	△363,383
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△363,383	△363,383	△363,383
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)		212,369	△325,671	
減価償却費		131,769	165,615	
新株発行費償却		3,281	3,641	
社債発行費償却		3,066	3,066	
固定資産売却益		△17,442	—	
リース解約損		15,349	1,960	
固定資産除却損		2,896	83	
固定資産賃貸料		△2,620	—	
賃借料		2,620	—	
上場関連費用		33,270	—	
貸倒引当金の増加額(△減少額)		23,206	△14,969	
賞与引当金の増加額(△減少額)		△4,930	△534	
役員退職慰労引当金の増加額(△ 減少額)		△7,720	—	
退職給付引当金の増加額(△減少 額)		△599	△437	
受取利息及び受取配当金		△20	△475	
支払利息		6,099	6,088	
売上債権の減少額(△増加額)		△67,492	420,550	
たな卸資産の減少額(△増加額)		200	△10,066	
仕入債務の増加額(△減少額)		△59,628	△175,250	
未払金の増加額(△減少額)		△23,179	156,611	
その他の資産の減少額(△増加額)		11,153	13,327	
その他の負債の増加額(△減少額)		9,035	△30,872	
小計		270,684	212,669	△58,014
利息及び配当金の受取額		20	475	
利息の支払額		△6,101	△6,091	
リース解約による支出		△2,003	△1,549	
法人税等の支払額		△71,765	△66,774	
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,835	138,730	△52,105

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,837	△19,358	
固定資産賃貸収入		2,620	—	
賃借料の支払いによる支出		△2,620	—	
投資有価証券の取得による支出		△249,600	—	
ソフトウェアの取得による支出		△209,070	△198,731	
ソフトウェアの製作による支出		△27,034	△50,280	
貸付金の回収による収入		1,031	74	
敷金・保証金の減少額(△増加額)		△852	573	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△515,363	△267,722	247,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△53,944	△53,944	
未払金の返済による支出		△22,090	△66,828	
株式の発行による収入		406,750	—	
株式の発行による支出		△2,705	△4,177	
上場関連の支出		△33,012	△258	
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,997	△125,208	△420,206
IV 現金及び現金同等物の増加額		△29,530	△254,201	△224,671
V 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	892,602	△29,531
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	892,602	638,401	△254,201

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			211,099
II 次期繰越利益			211,099

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得する建物 (付属設備を除く)については定額法、 その他については定率法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年 構築物 13年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (原則5年)に基づく定額法を採用し ております。 営業権については、商法施行規則に規 定する最長期間(5年)にわたり均等 償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (原則5年)に基づく定額法を採用し ております。 のれんについては、5年で均等償却し ております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3 年間)で均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3 年間)で均等償却しております。	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成17年6月9日の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。これに伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高のうち当期末使用残高7,720千円を取り崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,286,566千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高13,835千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>3 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「長期未払金」は7,594千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。 売掛金 48,847千円	※1 _____
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 62,312株 発行済株式の総数 普通株式 19,578株	※2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 固定資産賃貸料 2,620千円	※1 _____
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,756千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,316千円
※3 固定資産売却益は工具器具備品17,442千円であります。	※3 _____
※4 固定資産除却損は建物附属設備2,491千円、工具器具備品124千円、長期前払費用280千円であります。	※4 固定資産除却損は、工具器具備品83千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	19,578	39,156	—	58,734
合計	19,578	39,156	—	58,734
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加39,156株は、平成18年4月1日付けで行った株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係) に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 892,602	現金及び預金勘定 638,401
現金及び現金同等物 892,602	現金及び現金同等物 638,401

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">853,651</td> <td style="text-align: center;">455,549</td> <td style="text-align: center;">1,309,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">370,424</td> <td style="text-align: center;">248,815</td> <td style="text-align: center;">619,239</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">483,226</td> <td style="text-align: center;">206,734</td> <td style="text-align: center;">689,961</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具 備品	合計	取得価額相当額 (千円)	853,651	455,549	1,309,201	減価償却累計額相当額 (千円)	370,424	248,815	619,239	期末残高相当額 (千円)	483,226	206,734	689,961	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">757,863</td> <td style="text-align: center;">421,404</td> <td style="text-align: center;">1,179,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">368,123</td> <td style="text-align: center;">297,012</td> <td style="text-align: center;">665,135</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">389,740</td> <td style="text-align: center;">124,391</td> <td style="text-align: center;">514,132</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具 備品	合計	取得価額相当額 (千円)	757,863	421,404	1,179,267	減価償却累計額相当額 (千円)	368,123	297,012	665,135	期末残高相当額 (千円)	389,740	124,391	514,132
	機械装置	工具器具 備品	合計																														
取得価額相当額 (千円)	853,651	455,549	1,309,201																														
減価償却累計額相当額 (千円)	370,424	248,815	619,239																														
期末残高相当額 (千円)	483,226	206,734	689,961																														
	機械装置	工具器具 備品	合計																														
取得価額相当額 (千円)	757,863	421,404	1,179,267																														
減価償却累計額相当額 (千円)	368,123	297,012	665,135																														
期末残高相当額 (千円)	389,740	124,391	514,132																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 255,689千円	1年以内 229,026千円																																
1年超 528,341千円	1年超 340,113千円																																
合計 784,030千円	合計 569,140千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 191,315千円	支払リース料 271,838千円																																
減価償却費相当額 182,468千円	減価償却費相当額 265,326千円																																
支払利息相当額 9,067千円	支払利息相当額 12,579千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	250,785
合計	250,785

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	250,785
合計	250,785

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計における特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 社内規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額 <div style="text-align: right;">6,974千円</div> (2) 退職給付引当金 <div style="text-align: right;">6,974千円</div>	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額 <div style="text-align: right;">6,537千円</div> (2) 退職給付引当金 <div style="text-align: right;">6,537千円</div>
3 退職給付費用に関する事項 (1) 期末自己都合要支給額に基づく繰入額 <div style="text-align: right;">1,078千円</div> (2) 退職給付費用 <div style="text-align: right;">1,078千円</div>	3 退職給付費用に関する事項 (1) 期末自己都合要支給額に基づく繰入額 <div style="text-align: right;">1,934千円</div> (2) 退職給付費用 <div style="text-align: right;">1,934千円</div>
4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、記載を省略しております。	4 退職給付債務の計算基礎 同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名及び当社従業員1名	当社執行役員2名及び当社従業員44名	当社従業員6名
ストック・オプション数	普通株式1,230株	普通株式1,350株	普通株式150株
付与日	平成16年3月30日	平成17年6月9日	平成18年3月23日
権利確定条件	付与日(平成16年3月30日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月9日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月23日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成19年3月31日	自 平成17年6月9日 至 平成19年3月31日	自 平成18年3月23日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年3月31日まで	平成19年4月1日から平成27年2月28日まで	平成19年4月1日から平成27年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	1,230	1,350	150
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	1,230	1,350	150
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	1,230	1,350	150
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,230	1,350	150

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,818	35,000	35,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,574</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,332</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,643	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838	未払事業税否認	4,373	未払費用	901	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>34,332</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,426</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,911</td> </tr> <tr> <td><u>繰越欠損金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>134,623</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>156,229</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△156,229</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,426	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660	未払事業税否認	712	未払費用	897	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911	<u>繰越欠損金</u>	<u>134,623</u>	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>156,229</u>	評価性引当額	△156,229	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	8,643																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838																														
未払事業税否認	4,373																														
未払費用	901																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>34,332</u>																														
賞与引当金損金算入限度超過額	8,426																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660																														
未払事業税否認	712																														
未払費用	897																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911																														
<u>繰越欠損金</u>	<u>134,623</u>																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>156,229</u>																														
評価性引当額	△156,229																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—</u>																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">1.96%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44.83%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	1.96%	住民税均等割	1.54%	その他	0.63%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.83%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当期は税引前純損失であるため記載を省略しております。</p>																		
法定実効税率	40.70%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない額	1.96%																														
住民税均等割	1.54%																														
その他	0.63%																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.83%</u>																														

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区	13,222,124	事業・商品・技術に関する情報収集、提供業務	直接 18.1 間接 0.2	兼任 1人	商品販売	営業取引	商品販売	234,154	売掛金	48,847
									業務受託	29,349		
									被債務保証	65,617		
									営業取引以外の取引	固定資産 賃貸料	2,620	—
									固定資産 売却	17,442	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。
- 2 当該被債務保証は、当社のリース会社に対するリース債務に係るものであり、保証料は支払っておりません。なお、平成15年11月に株式会社ベンチャー・リンクが当社株式を譲渡し、同社が直接保有する議決権株式比率は過半数を下回ったため、平成15年12月以降の新規リース契約については、被債務保証は発生しておりません。
- 3 営業取引以外の取引における固定資産賃貸取引は平成17年9月28日をもって解消しております。
- 4 価格等は、一般取引条件によっております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区	13,224,480	事業・商品・技術に関する情報収集、提供業務	直接 18.1 間接 0.2	兼任 無	商品販売	営業取引	商品販売	169,803	売掛金	29,453
									システム 利用料	25,385		
									被債務保証	26,330		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。
- 2 当該被債務保証は、当社のリース会社に対するリース債務に係るものであり、保証料は支払っておりません。なお、平成15年11月に株式会社ベンチャー・リンクが当社株式を譲渡し、同社が直接保有する議決権株式比率は過半数を下回ったため、平成15年12月以降の新規リース契約については、被債務保証は発生しておりません。
- 3 価格等は、一般取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	84,275円70銭	21,904円97銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6,592円65銭	△6,186円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,503円72銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,091円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	117,158	△363,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	117,158	△363,383
期中平均株式数(株)	17,771	58,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	243	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 株式の分割</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:3の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における(1株当たり情報)の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,408円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 28,091円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,153円92銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,197円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭	1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純利益 2,197円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭	<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭								
1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純利益 2,197円55銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭								
<p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>									

5. その他

(1) 役員の変動

決算短信発表日(平成19年5月9日)現在、未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。